

【日本鉱工業生産・雇用関連統計・商業動態統計（22年12月）】

生産は冴えない、雇用・小売は堅調

～先行きは米中景気の動向に左右される～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

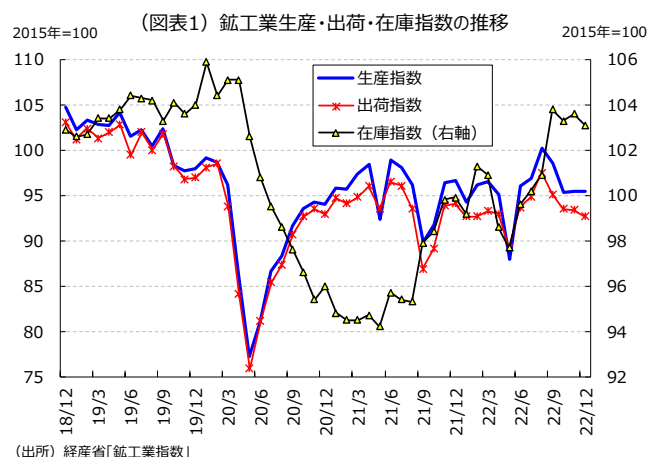
1. 鉱工業生産は2ヵ月ぶりのマイナス

12月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.1%と、市場予想の同▲1.0%は上回ったものの、2ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表1）。経産省の基調判断は、前月下方修正された「生産は弱含んでいる」が維持された（図表2）。

業種別に見ると、主要15業種中10業種が前月比マイナス、4業種がプラス、1業種が横ばいとなった。最もマイナス寄与が大きかった業種は、前月に続き汎用・業務用機械工業（前月比▲6.0%、寄与度▲0.47%ポイント）である。以下、マイナス寄与度の大きい順に、鉄鋼・非鉄金属工業（同▲3.0%、同▲0.18%ポイント）、電気・情報通信機械工業（同▲1.2%、同▲0.11%ポイント）と続く。

いずれも、利上げやインフレに伴う先進国の景気減速、感染拡大と不動産不況にあえぐ中国の需要減退の影響を受けているとみられる。鉄鋼・非鉄金属工業に関しては、国内の自動車向け鋼材の回復が鈍いのも重石となっている。電気・情報通信機械工業については、世界的なパソコン、スマホの需要失速の影響が大きい、国内でも、行動規制の緩和に伴い、家計の支出が旅行や娯楽に流れたことが、家電関連の売上鈍化につながっている。

すでに大幅な供給超過に転じている半導体業界の不振も深刻である。12月の半導体製造装置の生産は前月比+3.8%と3ヵ月ぶりにプラスに転じたが、3ヵ月前の9月との比較では▲16.6%の大幅マイナスである。日本半導体製造装置協会が公表した12月の日本製半導体製造装置の販売高（3ヵ月移動平均）は前月比▲8.6%と、3ヵ月連続のマイナスとなった。¹前年比で見ると、10月の+27.6%から、11月は同+19.1%、12月は同+1.1%と、急速に伸び幅が縮小しており、前年割れが目前に迫っている。



（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
19年10月～12月	生産は弱含み	↓
20年1月～2月	生産は一進一退ながら弱含み	↗
20年3月	生産は低下している	↓
20年4月～5月	生産は急速に低下している	↓
20年6月	生産は下げ止まり、持ち直しの動き	↑
20年7月	生産は持ち直しの動き	↑
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含んでいる	↓
22年6～7月	生産は一進一退で推移している	↑
22年8～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11～12月	生産は弱含んでいる	↓

（出所）経産省「鉱工業指数」

¹ 一般社団法人 日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均) 半導体製造装置(日本製) 2022年12月度」(リリース日 2023年1月27日)

特に秋口以降、メモリーの価格低下が顕著で、すでに、台湾の TSMC や米マイクロン・テクノロジー等の半導体大手が、相次ぎ設備投資の抑制を発表している。パソコン、スマホの出荷が低調なほか、データセンター関連の需要も鈍い。

米国が 10 月に開始した先端半導体製造装置の対中輸出規制に日本も追従の予定であり、これが今後の半導体生産の下押し要因になることも見込まれる。半導体関連業界の不振は、当面、生産全体の足を引っ張る要因になるとみられる。

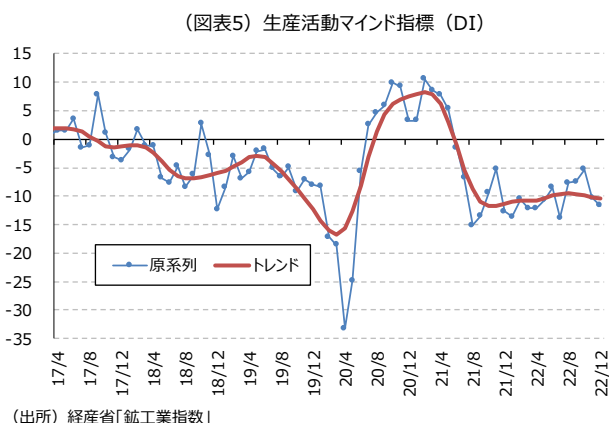
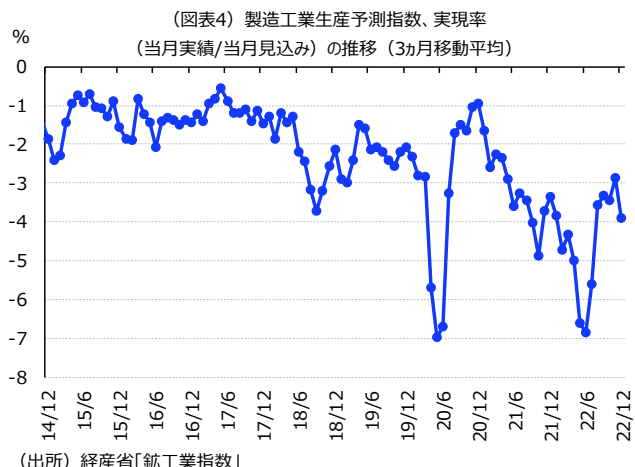
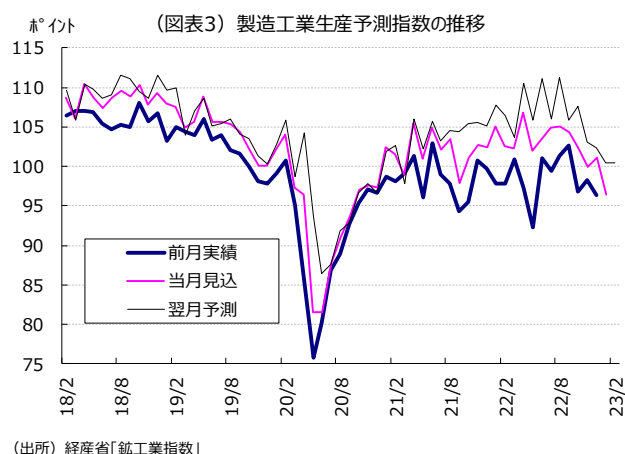
一方、上昇方向に寄与した業種は、プラス寄与度の大きい順に、輸送機械工業(除. 自動車工業)(前月比+4.5%、寄与度+0.09%ポイント)、自動車工業(同+0.6%、同+0.08%ポイント)、生産用機械工業(同+0.7%、同+0.06%ポイント)となっている。挽回生産が期待される自動車だが、車載向けのパワー半導体については依然品薄感が強いこともあって、反動増の勢いは鈍い。輸送機械工業(除. 自動車工業)については、航空機用発動機部品(同+36.7%、同+0.15%ポイント)のプラス寄与が大きい、大口需要の影響とみられることから、持続性は乏しい。

2. 米中景気が焦点

製造工業生産予測指数を見ると、1 月は前月比±0.0%、2 月は同+4.1%と、先行きは持ち直す見通しとなっている(図表 3)。ただ、計画の振れが大きい情報通信機械工業(1 月:同+9.5%、2 月:同+16.7%)に押し上げられている面もあり、不確実性は高い。計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正して計算した補正值を見ると、1 月は同▲4.2%と、大幅減産の予想となっている。生産予測値の修正幅の実績を見ても、足元では持ち直しつつあるものの、実際の生産の計画からの下方乖離幅がコロナ前のトレンドよりも大きい状態が続いている(図表 4)。

また、経産省は、生産計画を上方修正している企業の割合から下方修正している企業の割合を差し引くことで、企業の生産活動マインドを指標(DI)化している。DI のトレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとの位置づけだが、1 月の DI のトレンドは▲10.5 と不振が続いている(図表 5)。

先行きは、米国景気の動向がカギを握る。インフレの高止まりに、累積的な利上げの影響の波及が加わることで、景気は減速に向かうというのがコンセンサスだが、問題は程度である。ソフトランディングの範疇にとどまるのであれば、日本経済への影響も小さいが、当研究所では依然、景気後退に陥る可能性が否定できないとみている。逆に、中国景気は、感染者数のピークアウトとともに持ち直す展開が期待できるが、不動産市場の傷みは深刻で、回復の勢いは鈍くなる可能性が高い。他にも、ウクライナ紛争や北朝鮮に起因した地

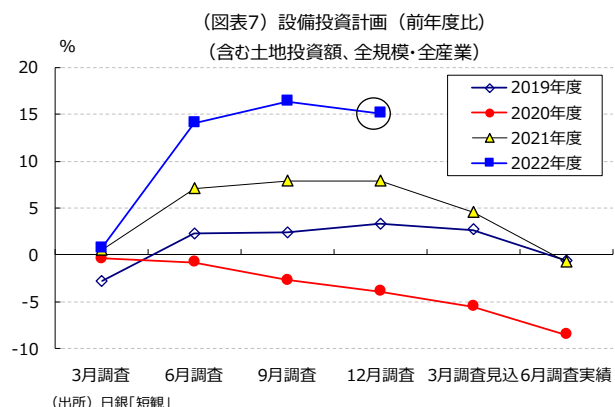
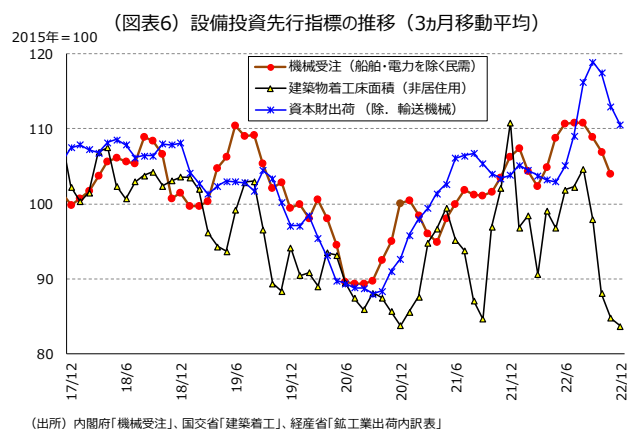


政学リスクの高まり、不安定な為替相場などが不確定要因である。年央にかけての生産は冴えない推移となる可能性が高い。

3. 設備投資計画は強いが先行指標は鈍化

設備投資の先行指標の一つである資本財出荷（除. 輸送機械）は前月比+1.6%と、4 ヶ月ぶりのプラスとなった。ただ、4 ヶ月前のピークである 8 月との比較では▲9.6%のマイナスである。8 月までの伸びが大きかったこともあって、水準的にはまだ高いものの、モメンタムは失いつつある。他の先行指標を見ると、11 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲8.3%と、2 ヶ月ぶりにマイナスに転じた。過去 4 ヶ月で 3 回目の前月比マイナスで、勢いは鈍っている。建築物着工床面積は振れが大きい、やはりここ数ヶ月は減速傾向が顕著となっている（図表 6）。

設備投資計画自体はまだ強い。12 月短観における 2022 年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、前年度比+15.1%と高い伸びを保っている（図表 7）。コロナ禍やウクライナ問題で先送りされた投資需要の顕在化や、脱炭素・デジタル関連投資が押し上げている模様である。短観の設備判断 DI からは設備不足感の強さもうかがえ、設備投資は当面の間堅調な推移が続くと見込まれる。ただ、日本の設備投資は輸出に左右されやすい。昨年は円安が輸出の押し上げ要因になったが、すでにピーク時から 20 円以上円高・ドル安方向に戻っている。これに加え、世界経済の不振が長引くことになれば、設備投資計画の下方修正は避けられない。

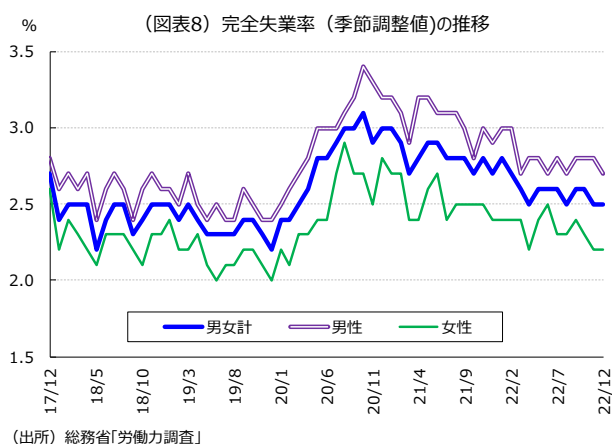


4. 完全失業率は低位での推移が続く

総務省から発表された 12 月の完全失業率（季節調整値）は 11 月から横ばいの 2.5%だった（図表 8）。男女別では、男性が 2.7%と前月から▲0.1%低下し、女性は 2.2%と横ばいだった。分母となる労働力人口が同+8 万人増加するなか、分子となる完全失業者が同▲2 万人減少し、就業者数が同+6 万人増加した。失業率は横ばいだったものの、雇用環境は前月から改善したと言える。なお、2022 年の平均の失業率は 2.6%と、前年から 0.2%改善した。失業率は極めて低位での推移が続いており、労働需給は引き締まっている。

雇用者を正規・非正規別に見ると、正規が前年差▲4 万人と減少した一方、非正規が同+35 万人と増加した。非正規雇用は 11 ヶ月連続のプラスとなっており、非正規主導の伸びが続いている（図表 9）。

産業別の就業者数を見ると、宿泊業、飲食サービス業が前年同月と比べ+11 万人増加したほか、建設業（同+



8 万人) や学術研究, 専門・技術サービス業 (同+8 万人) などが増加した (図表 10)。宿泊業, 飲食サービス業は、増加幅の縮小が続いているものの、政府の観光支援策に加え、水際対策緩和に伴うインバウンド需要拡大により、産業別では最も大きく増加した。

その他の業種では、不動産業, 物品賃貸業 (同▲15 万人) や教育, 学習支援業 (同▲8 万人) が減少したほか、製造業 (同▲14 万人) が 4 ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

5. 有効求人倍率は横ばい

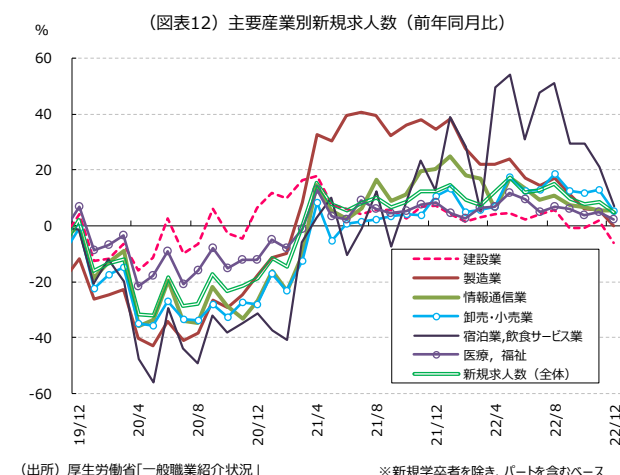
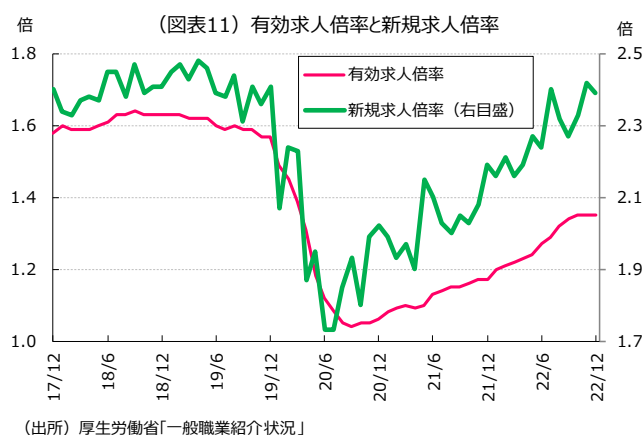
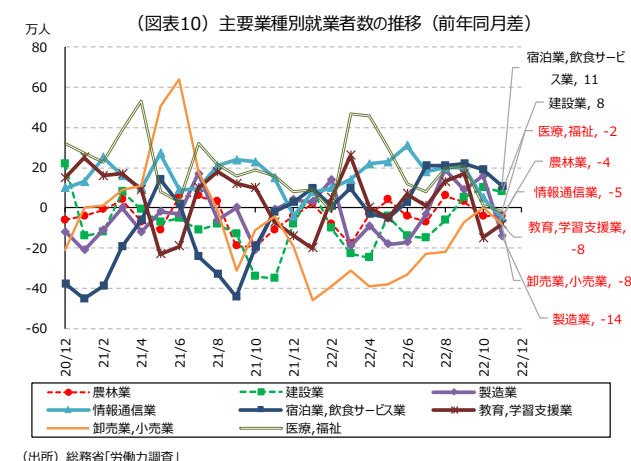
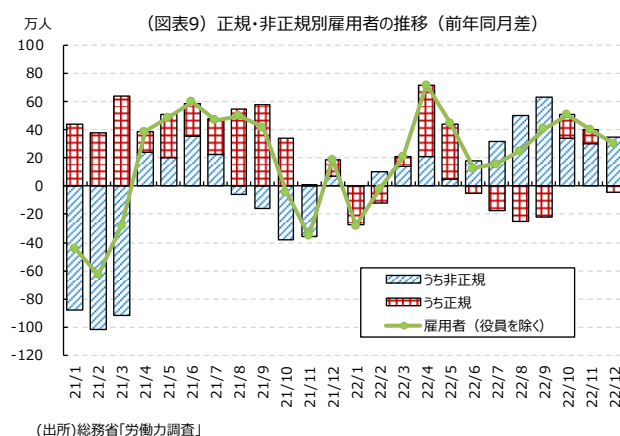
厚生労働省が発表した 12 月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率 (季調値) は 1.35 倍で、10 月から 3 ヶ月連続で横ばいとなった (図表 11)。分子の有効求人数は前年比+7.9%とプラスだったのに対し、分母の有効求職者数は同▲6.5%となっており、好調な労働需要に労働供給が追いついていない様子が示されている。しかしながら、前月比で見ると、有効求人数は▲0.4%、有効求職者数は▲0.3%と、いずれも減少した。増加基調が続いてきた有効求人数は 3 ヶ月連続でマイナスとなっており、労働需要に変調の兆しがみられている。

先行きの雇用環境に対し先行性の高い新規求人数も、前月比▲1.5%となったほか、新規求人倍率は 2.39 倍と、前月から▲0.03 ポイント低下した。主要産業別の新規求人状況を見ると (図表 12)、人流の回復に伴い、生活関連サービス業, 娯楽業が前年比+18.5%と堅調だった一方、インバウンド需要の拡大などを背景に高い伸びが続いていた宿泊業, 飲食サービス業 (同+6.9%) や、海外景気減速の影響を受けた製造業 (同▲0.1%) は弱含んだ。今月は主要産業 11 業種のうち 8 業種が伸び幅縮小またはマイナスに転じており、コロナ禍からの経済活動再開による回復基調が一服しつつある様子もうかがえる。

6. 今後、雇用環境は軟化すると予想

景気ウォッチャー調査を見ると、12 月の雇用関連の現状判断 DI は 47.8 と、好不調の境目である 50 を 3 ヶ月連続で下回った (図表 13)。先行き判断 DI も 45.3 と、前月の 47.7 から▲2.4 ポイント低下し、4 ヶ月連続で 50 を下回った。現状、先行きともに軟調な推移が続いている。

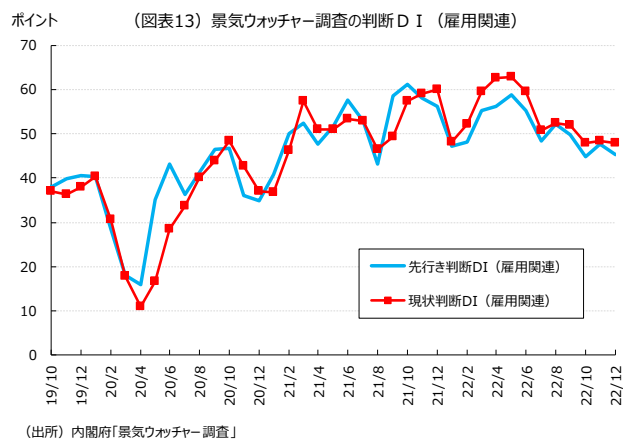
現状に関するコメントを見ると、「相変わらず求人が多く、求職者が仕事を選べる状況である (近畿=人材派遣会



社)」と、雇用需給がひっ迫している様子を示す意見がみられた。一方で、「新規求人数の伸びが減速している。ここ5か月ほど飲食、宿泊業、小売、卸売業の求人数が全体をけん引してきたが、直近2か月で急速に落ち込んでいる（南関東＝職業安定所）」と、これまで牽引役を担ってきた飲食・宿泊サービス業などの勢いが減速していると指摘する声もある。また、「行動規制緩和に加えて全国旅行支援や自治体独自の割引の実施、インバウンドの増加による観光需要や消費拡大により、卸、小売業や関連サービス業では景気が上向いている。ただし、物価高騰や円安等の影響から、製造業を中心に減速傾向となっている。新型コロナウイルスの感染第8波に入り、行動自粛による飲食店への影響も大きい（甲信越＝職業安定所）」と、物価高と円安による企業収益の悪化に伴い、製造業などでも雇用環境が軟化している様子がうかがえる。

先行きに関しては、「求人者の多くは一定の受注があり業況はまずまずである。しかし、資材、燃料、電気等の価格高騰により収益が低下し、今後徐々に求人数を抑制する動きが出ることも懸念されることから、雇用状況も踊り場に入る可能性がある（東北＝職業安定所）」や、「原材料高、原油高が中小企業の大きな負担となっているため、求人の賃金額が上向かない。このため、求職者が期待する条件とならず、紹介数にもマイナス影響がある（南関東＝職業安定所）」と、現状に関するコメントと同様、原材料やエネルギーなどの物価高により今後の雇用環境が下押しされる可能性を指摘する声も多かった。

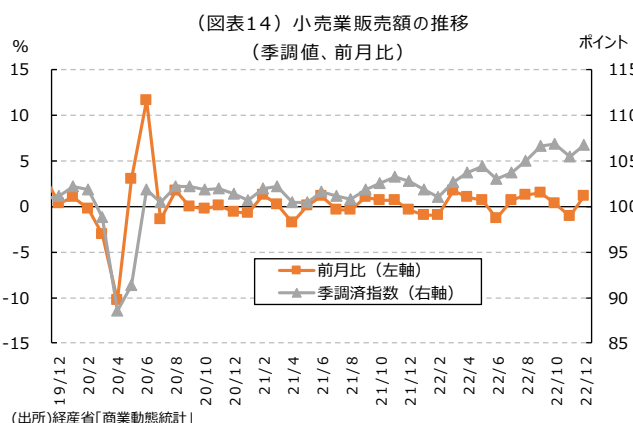
足元の雇用需給は依然として引き締まった状態が続いているが、先行きの雇用環境は、物価高や円安が幅広い業種の企業業績を圧迫することで、次第に軟化すると予想する。



7. 小売業販売額は2ヵ月ぶりにプラス

12月の小売業販売額（季調値）は前月比+1.1%と、5ヵ月ぶりのマイナスだった前月から再びプラスに戻った（図表14）。経産省は、季節調整済指数の後方3ヵ月移動平均が前月から0.1%上昇したことを踏まえ、基調判断を「持ち直している小売業販売」にすえ置いた（図表15）。

業種別の販売額指数を見ると、織物・衣服・身の回り品小売業（11月：前月比▲8.2%→12月：同+8.9%）の持ち直しが目立った。全国旅行支援による外出需要の拡大や気温低下などによって、衣類などの販売が好調であったとみられる。一方で、飲食料品小売業（同+0.6%→同▲1.4%）や自動車小売業（同+1.4%→同▲1.7%）はマイナスに転じた。飲食料品小売業は、4ヵ月ぶりの減少となり、秋口からの拡大の流れが一服した形となった。自動車小売業は、生産が安定しないなか、ここ数ヵ月は一進一退の推移が続いている。



業態別の販売額指数を見ると、百貨店（11月：前月比▲1.7%→12月：同+1.7%）、スーパー（同▲0.3%→同+0.1%）ともに前月比でプラスとなった。品目別に見ると、衣料品が百貨店（同▲2.6%→同+3.4%）、スーパー（同▲9.8%→同+12.0%）ともに前月の減少分を上回る伸びとなっており、全体を押し上げている。一方で、飲食料品では、百貨店（同▲2.9%→同+2.4%）がプラスに転じた反面、スーパー（同+0.9%→同▲0.9%）はマイナスとなった。

日本百貨店協会が公表した 12 月の百貨店売上高は前年比+4.0%と、10 ヶ月連続のプラスとなった。同協会は、「新型コロナ感染拡大による外出自粛傾向が一部に見られたものの、行動制限のない年末商戦は活況で、増勢が続くラグジュアリーブランドや宝飾品等高額商品と、気温低下により好調だった重衣料や防寒商材が牽引した」と、行動制限がなかったことやインバウンド需要から客足が伸び、高額商材を中心に売り上げが好調だったとまとめている。

8. 先行きの景況感は悪化

景気ウォッチャー調査における 12 月の家計動向関連の現状判断 DI は 48.6 と、前月の 48.3 から横ばい圏の動きとなり、好不調の境目とされる 50 を 2 ヶ月連続で下回った（図表 16）。内訳を見ると、小売関連（11 月：46.6→12 月：48.6）が前月比で上昇した一方、サービス関連（同 52.6→同 50.1）は、50 を辛うじて上回る水準まで低下した。

景気ウォッチャーのコメントを見ると、「ウィズコロナのなかで行動制限も特になく、全国旅行支援の追い風もあり、国内の個人旅行を中心に前年同月と比べて客の動きは堅調である（北陸＝テーマパーク）」など行動制限がなかったことで、人流が活発化しているとの声が散見された。一方で、「ようやく新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がみえてきたところに、各種値上げが相次いでいることから、再び景気が落ち込む状況となっている（北海道＝旅行代理店）」や、「消費者物価の上昇で、客が店で使う金額が 1000 円落ちている（東海＝一般レストラン）」など、物価上昇の影響によって消費者の財布の紐が固くなっているとする声も多く聞かれた。原材料価格の上昇に伴う幅広い品目の値上げが、個人消費の下押し圧力になっている様子がうかがえる。

2-3 ヶ月先の状況を尋ねる先行き判断 DI は 47.3 と、前月から+3.0 ポイント改善したものの、3 ヶ月連続で 50 を下回った（図表 17）。内訳を見ると、小売関連（同 44.4→同 47.9）や飲食関連（同 43.0→同 45.9）など、家計動向関連のすべての項目が前月から改善した。ウォッチャーからは、「海外からの観光客数が増加し、免税売上が増加する。また、全体的な商品の値上がりにより商品単価が上昇する（沖縄＝家電量販店）」と、インバウンド消費に期待する声が聞こえる一方で、「円安や食品の値上げ、電気料金の上昇などで、消費にブレーキが掛かると考えられる（近畿＝スーパー）」など、コストプッシュ型の物価上昇によって個人消費が鈍ることへの警戒感を示す声も多く聞かれた。

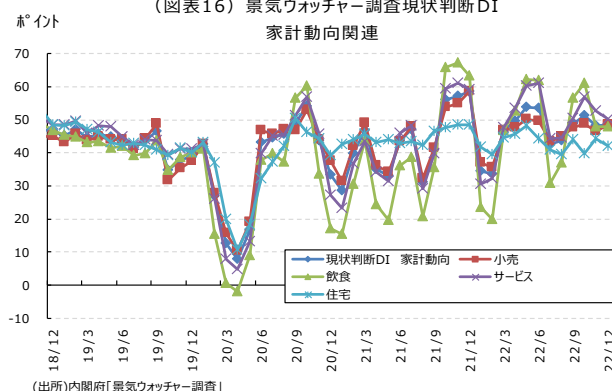
12 月の CPI（消費者物価指数）は、前年比+4.0%と高い伸びとなった。また、全国に先駆けて公表される 1 月の東京都都区部の CPI は、同+4.4%となっており、今のところ物価上昇圧力が鈍化する兆しは見られない。政府による経済対策が順次実行に移される見込みとなっているが、実質所得のマイナスが続くなか、個人消費はいっ

（図表 15）小売業販売の基調判断の推移

	基調判断	方向性
22年1月	横ばい傾向にある小売業販売	↓
22年2月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年3月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年4月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	↑
22年5月	緩やかに持ち直している小売業販売	↑
22年6月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年7月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年8月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年9月	持ち直している小売業販売	↑
22年10月	持ち直している小売業販売	→
22年11月	持ち直している小売業販売	→
22年12月	持ち直している小売業販売	→

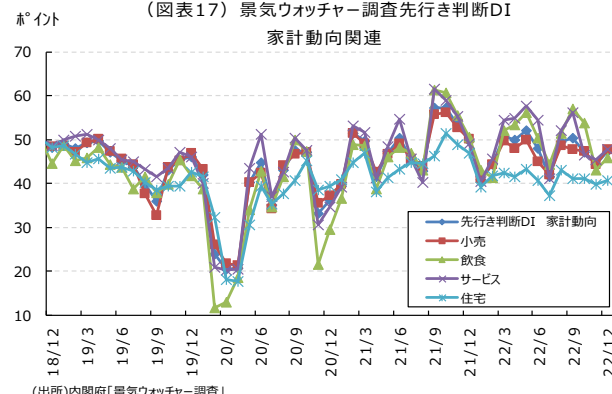
（出所）経産省「商業動態統計」

（図表 16）景気ウォッチャー調査現状判断 DI
家計動向関連



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

（図表 17）景気ウォッチャー調査先行き判断 DI
家計動向関連



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

たん鈍化に向かう可能性が高いとみる。しかし、春闘では、高めの賃上げ率が予想されているだけに、2023 年後半に物価上昇圧力が鈍化に向かえば、実質所得の回復を通じ、個人消費が景気を下支えする展開も期待できる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411